

達成目標の進捗状況一覧

基本目標	政策	施策	達成目標				備考	主な所管課	
			項目	基準(H21)	目標(H27)	実績(H23)			進捗度(H23)
1 みんなが健康で元気なまちづくり	(1) 保健・医療の充実	① 市民の健康管理を支援する	① 特定健診の受診率	24%	65%	25%	2%	基準値はH20	健康づくり課
			② 各種がん検診の受診率	10～20%	50%	11.3～22.7%	6%	基準値はH20	健康づくり課
		② 市民参加型の健康づくり事業を推進する	① 「いとしま健康大学」受講生数(毎年の卒業生数)	161人	250人	154人	0%		健康づくり課
			③ 健康・生きがい・仲間づくりを支援する	① 健康づくり推進活動者数	507人	670人	512人	3%	
		④ 健康づくり拠点施設を有効活用する	① 健康づくり事業実施回数	136回	180回	182回	100%		健康づくり課
			② 介護予防事業実施回数	110回	130回	108回	0%		健康づくり課
		⑤ 救急医療を充実させる	① 市内救急医療体制	1機関で365日対応(一次救急)	救急医療体制の強化	-	-		健康づくり課
			② 新型インフルエンザなどの感染症対応施設数	-	1施設	1施設	100%		健康づくり課
		⑥ 食を通じた健康づくりを推進する	① プレママ教室・子育て教室開催回数	14回/年	36回/年	48回/年	100%		健康づくり課
			② 乳幼児栄養指導回数	134回/年	132回/年 (内容の充実・指導機会の増加)	132回/年	100%		健康づくり課
	③ 個別栄養相談回数		79回/年	100回/年	144回/年	100%		健康づくり課	
	(2) 高齢者福祉の推進	⑦ 高齢者の生きがいづくりを支援する	① 元気高齢者の表彰者数	-	100人	31人	31%		健康づくり課
			⑧ 高齢化に伴う多様なニーズに的確に対応する	① 高齢者虐待等事案の未解決数(年度末現在)	21件	10件以下	50件	100%	・未解決数:106件 ・半数以下が目標
		⑨ 介護保険事業を円滑に実施する	① 介護保険事業計画で設定した給付費に対する実際の給付費の割合	第3期 95.1%	第4期・第5期 100%以内	102.93%	0%		介護保険課
	(3) 障がい者福祉の推進	⑩ 障がい者の相談窓口を充実させる	① 障がい者相談件数	816件	1,000件	1,089件	100%		福祉支援課
			⑪ 障がい者の地域生活への移行を促進する	① 市内グループホーム設置数	3か所	5か所	4か所	50%	
		⑫ 自立と社会参加を支援する(就労や雇用環境の充実)	① 地域活動支援センターなどを活用した通算就労者数	20人	45人	40人	80%		福祉支援課
	(4) 社会福祉の推進	⑬ 地域福祉のネットワークを構築する	① 校区社会福祉協議会設置数	9	15	14	83%		福祉支援課
	2 子どもが健やかに育つまちづくり	(1) 子育て支援の充実	① 子どもを生まれて育つ環境を整備する	① 子育て支援センター-施設数	専用:1施設 事業実施:2施設	専用:3施設	未実施	0%	
② 保育所などのサービスを充実させる				① 短時間、子どもを預ける特定保育事業の実施保育所数	10園	11園	11園	100%	
③ ひとり親家庭などの相談窓口を充実させる			① ひとり親家庭専門相談員の配置数	-	1人	1人	100%	家庭児童相談員がひとり親相談も含め対応	子ども課
(2) 学校教育の充実		④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する	① 九州大学教育学部との連携事業数	-	10	2	20%		学校教育課
			⑤ いじめや不登校などの問題を解決する	① 学級適応検査において、「自分に自信を持ち、クラスからも認められている」と感じている子どもの割合	-	37%	56.8%	100%	
		⑥ 幼保小中学校の連携と学校・家庭・地域の連携を推進する	① 小中学校連携事業実施校数	22校	22校	22校	100%		学校教育課
(3) 青少年の健全育成		⑦ 子どもと地域とのつながりを強化し、世代間交流を円滑化する	① 学校外活動促進事業を実施する公民館数	12館	16館	16館	100%		生涯学習課
			⑧ 子ども会や育成会などの組織体制を整備する	① 校区子ども会育成会連絡協議会の設置数	12	15	15	100%	
		⑨ 青少年が主体的に活動する環境を整備する	① ジュニアリーダー研修の参加者数(ステップアップ研修含む)	47人	60人	31人	0%		生涯学習課
			⑩ 指導者を育成する	① 青少年育成指導員研修会参加者率	57%	100%	未実施	-	隔年開催
			② 少年団体指導者研修参加者数	17人	34人	26人	53%		生涯学習課
			(4) 食育の推進	⑪ 学校教育における食育を充実させる	① 朝食摂取率	小学校88.0% 中学校81.7%	小学校92.0% 中学校85.0%	小学校88.1% 中学校82.7%	3% 30%

達成目標の進捗状況一覧

基本目標	政策	施策	達成目標				備考	主な所管課	
			項目	基準(H21)	目標(H27)	実績(H23)			進捗度(H23)
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	(1) 自然環境の保全育成	① 市民と行政が連携して環境を保全する	① 地域環境パトロール協力団体数	1	10	1	0%	生活環境課	
		② 公益的機能を有する森林を保全する	① 荒廃森林整備面積	300ha	1,000ha	605ha	44%	農林土木課	
			② 広葉樹の森の整備面積	3,000㎡	7,000㎡	5,700㎡	68%	農林土木課	
	③ 河川やため池の水質を保全する	① 河川の平均BOD数値	1.8	1.0	3.6	0%	生活環境課		
	(2) 循環型社会の確立	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める	① クリーンセンターの年間ごみ処理量	28,617t	21,000t	29,937t	0%	生活環境課	
		⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する	① 公共施設へのクリーンエネルギー導入件数	4施設	8施設	4施設	0%	生活環境課	
			② ハイブリッド車などエコ公用車の導入件数	1台	5台	2台	25%	管財契約課	
	⑥ 地球温暖化防止の取組を推進する	① 市内の二酸化炭素年間排出量	42万6,000t	36万8,000t	41万t	28%	基準値はH19 実績値はH21	生活環境課	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	(1) 都市機能の充実	① 都市と自然が調和した美しい街並みを保全・創出する	① 景観計画区域の指定	-	1か所	未指定	0%	都市計画課	
		② 良好な住環境を創出する	① 土地区画整理事業工事着手箇所数	-	1か所	未実施	0%	都市計画課	
		③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する	① 市民1人当たりの公園の面積	4.87㎡	5.0㎡	4.86㎡	0%	基準設定後、公園基準に合致しない公園を削除(4か所)	施設管理課
		④ 市営住宅の適正な改修・供給を行う	① 市営住宅跡地の活用用途決定に基づく整備箇所数	-	1か所	未整備	0%		施設管理課
		⑤ 学術研究都市の都市基盤を整備する	① 工業団地・研究団地数	3	5	4	50%		企業立地課
			② 中央ルート事業延長	1,327m	2,852m	2,047m	55%	遺跡出土により、総延長2,647mに変更	建設課
			③ 学園通線西回りルート事業延長	3,180m	3,860m	3,180m	0%		建設課
	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る	① 九州大学関係者の市内居住数(※推定値)	1,045人	1,500人	1,188人	0%		学研都市推進課	
	(2) 情報通信基盤の整備	⑦ 情報通信基盤の整備を促進する	① 地上デジタル放送難視地区数	8地区	0地区	12地区	52%	当初予定以外に難視地区が見つかり、合計23地区となる	情報政策課
	(3) 交通環境の整備充実	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる	① 市道整備率	51.1%	60%	53.1%	22%		建設課
		⑨ 離島航路の安定運行を行う	① 離島航路の乗船者数	40,645人	46,000人	37,640人	0%		地域振興課
		⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する	① バス利用者数	318,267人	375,000人	336,402人	32%		地域振興課
		⑪ 市民の交通安全意識を高める	① 高齢者の交通安全講習会の年間実施回数	3回	10回	7回	57%		危機管理課
		⑫ 交通安全施設を整備する	① 歩道などの交通安全施設の整備路線数	-	5路線	1路線	20%		建設課
	(4) 治山・治水	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ	① 綿打川雨水幹線床上浸水被害戸数	14戸	0戸	0戸	100%		下水道課
			⑭ 防災施設などを充実させる	① 河川の整備箇所数	-	6水系	全体の1割程度	10%	
		② 狭隘道路等整備箇所数		-	2か所	0.8か所	40%	1か所の約8割が整備済み	建設課
	(5) 上下水道などの整備	⑮ 安全で安定的な水を供給する	① 料金徴収の対象となった水量を給水量で除いた割合である「有収率」	95.4%	96%	95.3%	0%		水道課
⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する		① 汚水処理人口普及率	80.46%	90.0%	84.52%	43%		下水道課	
(6) 防災・防犯体制の確立	⑰ 地域防災力を強化する	① 自主防災組織(校区)の設立数	0団体	10団体	151団体	93%	基準設定後、全162行政区で設立することになった	地域振興課	
	⑱ 常備消防施設などを充実させる	① 119番受信から救急車現場到着所要時間	8.1分(平均)	7.0分(平均)	7.4分(平均)	64%		消防警防課	

達成目標の進捗状況一覧

基本目標	政策	施策	達成目標				備考	主な所管課	
			項目	基準(H21)	目標(H27)	実績(H23)			進捗度(H23)
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	(6) 防災・防犯体制の確立	⑱ 地域消防施設を充実させる	① 防火水槽の設置数	478基	486基	482基	50%	危機管理課	
			② 消火栓の設置数	878基	938基	910基	53%	危機管理課	
		⑳ 消防団員を確保する	① 消防団員数	998人	998人	998人	100%	平成24年度から、定員上限数が995人になる	消防警防課
		㉑ 警察、学校、地域などと連携して防犯体制を確立させる	① 市内の青色回転灯パトロール車台数	64台	77台	82台	100%	危機管理課	
			㉒ 消費者の安全意識を高める	① 消費者教育講習会の年間実施回数	-	12回	8回	67%	商工観光課
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	(1) 協働のまちづくりの推進	① 行政情報を積極的に提供する	① 広報いとしま特集記事の年間作成回数	3回	6回	8回	100%	秘書広報課	
			② 市民の意見を反映させるシステムを構築する	① 市民提案を反映させた事業数	-	延べ24回	延べ10回	42%	秘書広報課
		③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する	① ボランティア登録者	団体:121団体 個人:255人	団体:200団体 個人:510人	団体:128団体 個人:225人	9% 0%	基準値はH22	地域振興課
			④ 地域自治活動の活性化を促す	① 行政区自治会への加入率	93.2%	95.0%	-	-	基準値はH22 実績値は未定
		⑤ いとしま共創プラン(小学校区を核とした地域主権のまちづくり)を進める	① いとしま共創プランに基づく事業実施校区数	-	15校区	14校区	93%	地域振興課	
		⑥ 国際的な魅力あるまちづくりを進める	① 九州大学留学生との交流事業数	8事業	25事業	13事業	29%	地域振興課	
	(2) 生涯学習機会の充実	⑦ 図書館サービスを充実させる	① 年間図書貸出冊数	356,659冊	410,000冊	476,686冊	100%	生涯学習課	
			② インターネットによる図書予約数	4,385件	5,000件	12,830件	100%	生涯学習課	
			③ (仮称)二文館、志摩館の開設	-	開設	開設	100%	生涯学習課	
		⑧ 公民館施設を充実させる	① 施設の改修改善を実施した公民館数	-	2館	1館	50%	生涯学習課	
		⑨ 公民館事業などを充実させる	① 九州大学との連携事業(講座)を実施する公民館数	8館	16館	15館	88%	生涯学習課	
		⑩ 学校施設などを有効利用し、スポーツの振興や指導者の養成を進める	① 体育協会登録人数(スポーツ少年団含む)	5,033人	6,040人	5,665人	63%	生涯学習課	
	(3) 人権・同和教育の推進	⑪ 人権問題解決のための啓発活動を推進する	① 講演会・映画会などの開催支部数	9支部	15支部	15支部	100%	人権政策課	
		⑫ 学校や地域社会における人権・同和教育を推進する	① 研修会などを実施している行政区の割合	50%	75%	62%	48%	人権政策課	
	(4) 男女共同参画の推進	⑬ あらゆる分野において男女共同参画を実現する	① 審議会等委員への女性の登用率	21.4%	30%以上	26.4%	58%	人権政策課	
		⑭ 女性の人権を尊重し、支援する社会をつくる	① 講座などの年間開催数	4回	8回	12回	100%	人権政策課	
	(5) 文化・芸術の創造	⑮ 伝統芸能(無形文化財)である神楽の伝承活動を促進する	① 神楽の保存団体数	2団体	2団体	2団体	100%	文化課	
			⑯ 文化財の保護を進める	① 新町支石墓群買上比率	38%	100%	68%	48%	文化課
		⑰ 文化施設を整備する	① 伊都国歴史博物館の入館者数	17,063人	19,000人	18,331人	65%	文化課	
			② 志摩歴史資料館の入館者数	5,169人	6,000人	6,437人	100%	文化課	
		⑱ 文化・芸術活動を推進する	① 市が主催・共催・誘致する年間の文化事業数	2事業	3事業	3事業	100%	文化課	
	(6) 九州大学との交流の推進	⑰ 九州大学との文化・スポーツ交流イベントを開催する	① 文化・スポーツ交流事業数	5事業	10事業	6事業	20%	学研都市推進課	
		⑱ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る	① 九州大学連携交流事業数(補助金対象事業)	-	延べ25事業	延べ13事業	52%	学研都市推進課	

達成目標の進捗状況一覧

基本目標	政策	施策	達成目標				備考	主な所管課	
			項目	基準(H21)	目標(H27)	実績(H23)			進捗度(H23)
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	(1) 行財政改革の推進	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する	① 市民満足度調査による行政サービスへの満足度	-	70%	未実施	0%	経営企画課	
		② 効率的な行政運営を行う	① 経常収支比率	94.7% (県平均93.9%)	92.0% (ただし、地方財政対策が現在のとおりの水準とした場合)	88.9%	100%	基準値はH20	財政課
		③ 市民ニーズに的確・迅速に対応できる職員・組織をつくる	① 市職員数	638人	559人	589人	62%		人事課
		④ 効率的な電算システムを構築する	① 電算化対象の市業務数	76業務	80業務	78業務	50%		情報政策課
		⑤ 市税などの収納率を向上させて自主財源を確保する	① 市税の収納率	98.2%	98.4%	98.5%	100%		収税課
		⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る	① 九州大学連携研究助成事業数	-	延べ25事業	延べ16事業	64%		学研都市推進課
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	(1) 農林水産業の振興	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める	① 担い手への農地集積率	42%	72%	46.2%	14%		農業振興課
		② 農業生産基盤を整備する	① ほ場整備率	84.7%	88.0%	87.0%	70%	基準値はH20	農林土木課
		③ 農業における持続的な担い手を育成する	① 認定農業者数(経営体数)	383経営体	420経営体	374経営体	0%		農業振興課
		④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する	① 市内飲食店などの地産地消応援団の数	71	150	88	22%		農業振興課
		⑤ 九州大学との連携により農業を振興する	① 「アグリコロpoiとしま」を主体とした連携事業数	0事業	8事業	8事業	100%		農業振興課
		⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する	① 森林基幹道の整備延長	42.5km	50.2km	44.6km	27%		農林土木課
		⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する	① 漁業生産基盤整備率	51%	79%	82%	100%		水産振興課
		⑧ 漁業の担い手を増やす	① 魚しょく普及活動の開催数	5回	8回	10回	100%		水産振興課
		⑨ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進する	① 水産物年間水揚額	21億7,300万円	22億8,200万円	18億8,900万円	0%	基準値はH20	水産振興課
	(2) 商工業の振興	⑩ 商工業を振興する	① 市内商工業事業所数	903事業所	948事業所	926事業所	51%	基準値はH19 実績値はH21経済センサスとH22工業統計の合算値	商工観光課
			② 市内商工業従業者数	7,433人	7,805人	8,131人	100%		商工観光課
		⑪ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する	① 工業製造品出荷額	386億円	405億円	349億円	0%	基準値はH19 実績値はH22	商工観光課
			② 卸・小売業の年間販売額	977億円	1,026億円	-	-	実績値は未定	商工観光課
	(3) 観光の推進	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる(体験型、食、農林水産業、大学)	① 年間観光入込客数	446万人	500万人	450万人	7%		商工観光課
		⑬ 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する	① 公衆トイレの新設・改修箇所数	-	新設2か所 改修9か所	新設1か所	9%		商工観光課
			② 自然歩道の整備延長	約15km	約30km	約15km	0%		商工観光課
		⑭ 観光ボランティアを育成する	① 観光ボランティアガイド数	15人	30人	46人	100%		商工観光課
		⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う(インターネット活用など)	① 年間ホームページアクセス件数	28万件	56万件	42万件	50%		商工観光課
(4) 企業の誘致と新産業の創出	⑯ 九州大学などの学術研究機能を活用して研究所などを誘致する	① 市内集積研究所などの数	0	8	3	38%		企業立地課	
	⑰ 産学官連携により、新産業の創出と既存産業の活性化を図る	① 新産業関連企業・研究所の立地数	0	6	3	50%		企業立地課	
	⑱ 製造業や流通産業の企業を誘致し、雇用機会を拡大する	① 産業団地などへの立地事業所数	4	10	7	50%		企業立地課	